

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【事業環境】

当連結会計年度(以下、当年度)における世界経済は、欧州では政府債務問題の深刻化に伴い、成長率がマイナスに転じるなど実体経済にも悪影響が及んでいます。米国は雇用環境や個人消費に改善の兆しが見られるものの、本格的な回復には至っていません。新興国は金融引き締め影響や欧州の景気減速に伴う輸出の減少により、成長率は高水準ながら緩やかに減速しました。

国内経済は、東日本大震災による停滞からサプライチェーンは予想以上に早く回復したものの、海外経済の減速や円高による輸出の減少、タイの洪水影響により再び停滞しました。第4四半期に入り為替が円安方向に転じたことやタイの洪水被害からの復旧などにより、持ち直しの動きが見られました。

国内のICT(Information and Communication Technology)投資は、一部に回復の動きが見られるものの、全体としては投資に対し慎重な姿勢が継続しており、本格的な回復には至っていません。

【通期決算概況】

(単位:億円)

	2010年度 〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕	2011年度 〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕	前年比		1月 予想比
				増減率(%)	
売上高	45,284	44,675	* 608	{ 0 } 1.3	224
売上原価	32,709	32,321	387	1.2	
売上総利益 (売上総利益率)	12,574 (27.8%)	12,354 (27.7%)	220 (0.1%)	1.8	
販売費及び一般管理費	11,248	11,301	52	0.5	
営業利益 (営業利益率)	1,325 (2.9%)	1,053 (2.4%)	* 272 (0.5%)	20.6	53
営業外損益	247	141	105	-	
経常利益	1,078	911	167	15.5	61
特別損益	56	243	187	-	
税金等調整前当期純利益	1,022	667	355	34.7	
法人税等	481	299	181	37.7	
少数株主利益	10	59	49	-	
当期純利益	550	427	123	22.5	77

*タイの洪水による減額影響額：売上高 280億円、営業利益 150億円

(注)タイの洪水による減額影響額は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

{ }内は、為替影響を除く前年比増減率(%)

<売上高及び営業利益の四半期別内訳>

(単位:億円)

		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	年間	1月 予想比
連 結	売上高	9,860	11,062	10,797	12,955	44,675	224
	前年比	611	60	167	110	608	
	営業利益	171	241	31	950	1,053	53
	前年比	271	129	181	309	272	

[売上高及び営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジー ソリューション	売上高	6,591	7,262	6,861	8,633	29,349	450
	前年比	66	87	319	321	794	
	営業利益	25	431	259	996	1,712	12
	前年比	60	45	9	180	84	
ユビキタス ソリューション	売上高	2,354	2,803	3,011	3,372	11,542	42
	前年比	414	160	116	424	286	
	営業利益	0	43	20	135	199	49
	前年比	106	0	16	96	27	
デバイス ソリューション	売上高	1,408	1,475	1,381	1,580	5,847	47
	前年比	176	135	171	24	459	
	営業利益	10	38	84	30	101	48
	前年比	70	90	168	18	311	

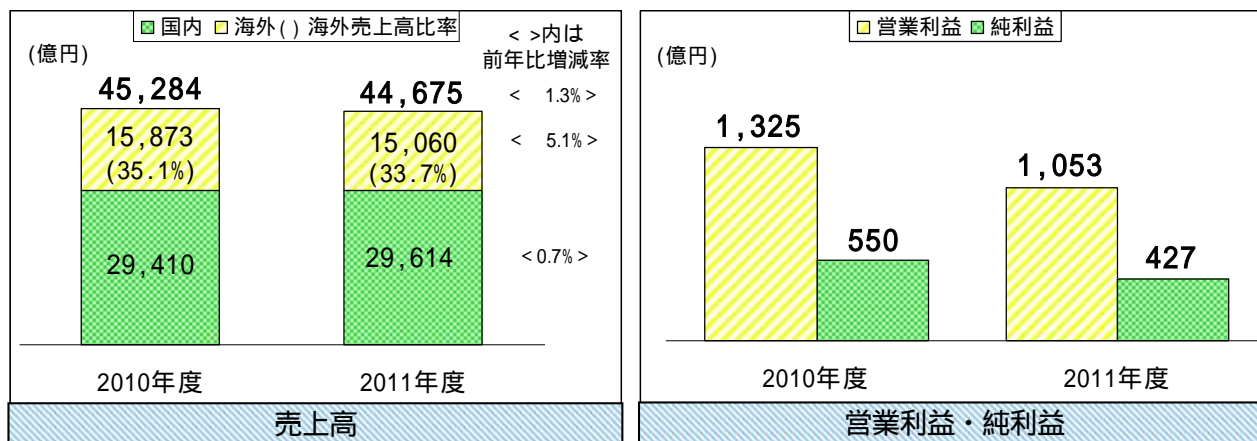
<2011年度 特別損失の主な内容>

(単位:億円)

項 目	金 額	主 な 内 容
	243	
特別損失	151	L S I事業岩手工場の譲渡決定に伴う工場売却に係る損失及び従業員への転社に伴う一時費用等(59億円)、オーディオ・ナビゲーション機器事業の国内生産体制の再編決定に伴う費用等(52億円)、欧州を中心とした海外サービス事業の人員合理化費用(39億円)
	75	第1四半期において、東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等
	16	国内子会社の年金制度見直しに伴う損失及び固定資産の減損損失

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

【損益の状況】



売上高は4兆4,675億円と、前連結会計年度(以下、前年)比1.3%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。国内は、ほぼ前年並みです。タイで発生した洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどでありました。また、LSIや電子部品が所要低迷の影響を受けたほか、大型システム商談の減少によりサーバ関連が減収となったものの、スマートフォンの普及に伴い携帯電話や、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが増収となりました。海外は5.1%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。電子部品、欧米向けUNIXサーバが減収となりましたが、EMEA地域の新興国向けを中心にパソコンが伸長しました。

円高の進行は第4四半期に入りやや緩和されてきているものの、米ドルの平均レートは79円(前年比7円の円高)、ユーロは109円(同4円)、英ポンドは126円(同7円)となり、為替影響により売上高が前年比で約800億円減少し、海外売上高比率は33.7%と、前年比1.4ポイント低下しました。

売上総利益は、1兆2,354億円と、前年比220億円の減益になりました。LSIや電子部品の減収影響などによります。売上総利益率は、前年並みの27.7%になりました。

販売費及び一般管理費は、1兆1,301億円と、前年比52億円増加しました。ネットワークやクラウドサービスなどに対する先行開発投資を進めました。

この結果、営業利益は1,053億円と、前年比272億円の減益になりました。営業利益率は2.4%と、前年比0.5ポイント低下しました。

経常利益は911億円と、167億円の減益になりました。営業利益が減益となる一方、為替差損益の好転などにより営業外損益が105億円改善しました。

事業構造改善費用151億円、災害による損失75億円等を特別損失に計上しました。事業構造改善費用の内訳は、LSI事業岩手工場の株式会社デンソーへの譲渡決定に伴う工場売却に係る損失及び従業員の転社に伴う一時費用等59億円、オーディオ・ナビゲーション機器事業の国内生産体制の再編に伴う人員再配置に係る費用等52億円、海外サービス事業での欧州や北米地域を中心とした人員合理化費用39億円です。災害による損失は第1四半期において、東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等です。

税金等調整前当期純利益は667億円と、前年比355億円の減益になりました。一方、法人税等については299億円と、前年比181億円減少しました。法人税等の税金等調整前当期純利益に対する負担比率は前年の47%から当年度は45%になりました。税制改正を踏まえた繰延税金資産の見直しによる税金費用負担増の影響はありましたが、上半期における欧州子会社の清算決定やグループ内再編による株式譲渡に伴う税金費用の減少効果があったことなどによります。また、少数株主利益は59億円の損失と、オーディオ・ナビゲーション機器の合併会社や部品系上場子会社の業績悪化により前年比49億円悪化しました。

当期純利益は427億円と、前年比123億円の減益になりました。

当年度のその他の包括利益は円高の進行に伴う為替換算調整勘定の30億円を主として24億円になり、包括利益は343億円になりました。

<連結包括利益計算書>

(単位:億円)

	2010年度	2011年度
少数株主損益調整前当期純利益	540	367
その他の包括利益	152	24
その他有価証券評価差額金	24	0
為替換算調整勘定	119	30
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
包 括 利 益	387	343

〔1月予想比〕

1月に公表した予想に対し、売上高は224億円下回り、営業利益は53億円、経常利益は61億円上回りました。国内外のサービス事業で顧客の慎重な投資姿勢が継続し、売上高は計画を下回りましたが、コストダウンや費用効率化により挽回しました。

当期純利益についても、営業利益の増加に伴い、77億円上回りました。

セグメント情報

（単位：億円）

		2010年度	2011年度	前年比		1月 予想比	
		〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕	〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕	増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)		
テクノロジー ソリューション	売上高	30,143	29,349	794	2.6	1	450
	国内	19,421	19,125	296	1.5	2	24
	海外	10,721	10,223	498	4.6	0	426
	営業利益 (営業利益率)	1,628 (5.4%)	1,712 (5.8%)	84 (0.4%)	5.2		12 (0.1%)
サービス	売上高	24,195	23,712	482	2.0	0	287
	営業利益 (営業利益率)	1,173 (4.9%)	1,240 (5.2%)	66 (0.3%)	5.7		9 (-%)
システム プラットフォーム	売上高	5,948	5,636	312	5.2	3	163
	営業利益 (営業利益率)	455 (7.7%)	472 (8.4%)	17 (0.7%)	3.8		22 (0.6%)
ユビキタス ソリューション	売上高	11,256	11,542	286	2.5	4	42
	国内	8,516	8,849	332	3.9	4	49
	海外	2,739	2,693	46	1.7	3	6
	営業利益 (営業利益率)	226 (2.0%)	199 (1.7%)	27 (0.3%)	12.1		49 (0.4%)
デバイス ソリューション	売上高	6,306	5,847	459	7.3	5	47
	国内	3,613	3,429	183	5.1	5	79
	海外	2,692	2,417	275	10.2	4	32
	営業利益 (営業利益率)	209 (3.3%)	101 (1.7%)	311 (5.0%)	-		48 (0.9%)
その他/ 消去又は全社	売上高	2,422	2,063	359	-	-	136
	営業利益	739	757	18	-		57
連結	売上高	45,284	44,675	608	1.3	0	224
	国内	29,410	29,614	204	0.7	1	214
	海外	15,873	15,060	812	5.1	0	439
	営業利益 (営業利益率)	1,325 (2.9%)	1,053 (2.4%)	272 (0.5%)	20.6		53 (0.2%)

海外売上高比率 35.1% 33.7% 1.4%

売上高の主要製品別内訳

（単位：億円）

	2010年度 〔2010年4月1日～ 2011年3月31日〕	2011年度 〔2011年4月1日～ 2012年3月31日〕	前年比		1月 予想比	洪水影響	
			増減率(%)	為替影響を 除く 増減率(%)			
テクノロジーソリューション	30,143	29,349	794	2.6	1	450	10
サービス	24,195	23,712	482	2.0	0	287	10
ソリューション/ S I	8,300	8,248	51	0.6	0	48	-
インフラサービス	15,895	15,464	431	2.7	0	335	10
システムプラットフォーム	5,948	5,636	312	5.2	3	163	-
システムプロダクト	3,265	2,827	438	13.4	12	172	-
ネットワークプロダクト	2,682	2,808	126	4.7	7	8	-
結							
ユビキタスソリューション	11,256	11,542	286	2.5	4	42	190
パソコン/携帯電話	8,425	8,895	469	5.6	7	4	70
モバイルウェア	2,831	2,647	183	6.5	5	47	120
デバイスソリューション	6,306	5,847	459	7.3	5	47	80
L S I	3,437	3,271	165	4.8	3	71	70
電子部品	2,885	2,586	298	10.3	7	13	10

(注)1. 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

2. 為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前連結会計年度の平均円レートを当連結会計年度の外貨建取引高に適用して試算しております。

3. 洪水影響は、タイで発生した洪水による生産計画や販売計画の見直しなどに伴う減収、費用増などの概算影響額を試算しており、部品の調達遅れや価格上昇、顧客の生産調整などによる影響額が含まれております。

4. 「L S I」の売上高には、「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

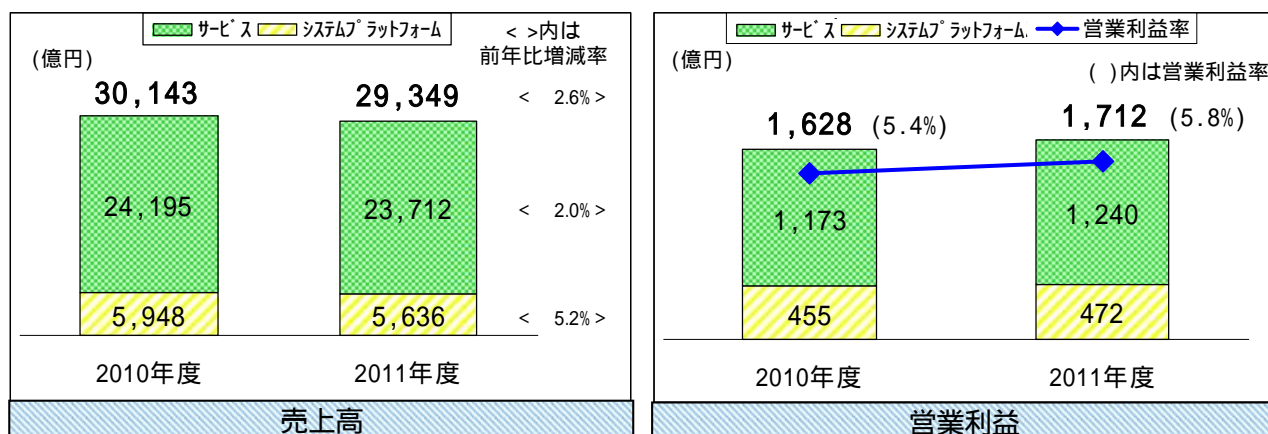
5. 「その他/消去又は全社」には、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティーサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等のほか、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用が含まれております。

【セグメント別の状況】

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

<事業別>

テクノロジーソリューション



(単位：億円)

売上高は2兆9,349億円と、前年比2.6%の減収になりました。国内は1.5%の減収です。通信キャリアの投資増加により携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが増収になりましたが、大型システム商談の減少や、前年に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響により、サーバ関連が減収になりました。またシステムインテグレーションは、製造、流通、ヘルスケア関連の投資が回復しているものの、金融及び公共分野の大型システム商談が減少しているほか、通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしている影響があり、ほぼ前年並みになりましたが、ネットワークサービスが減収になりました。海外は4.6%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。欧米向けUNIXサーバが減収になったほか、ネットワークプロダクトも北米通信キャリアの投資抑制により伸び悩みましたが、インフラサービスは豪州や北欧などで伸長しました。

	2011年度	前年比
売上高	29,349	2.6%
国内	19,125	1.5%
海外	10,223	4.6%
営業利益	1,712	84

営業利益は1,712億円と、前年比84億円の増益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの増収効果やPCサーバのコストダウン効果がありましたが、システムインテグレーションやサーバ関連で大型システム商談の減少影響があったほか、クラウドサービスの先行投資負担が継続し、減益になりました。海外では、UNIXサーバやネットワークプロダクトの減収影響に加えて、ネットワークプロダクトの先行開発投資はありましたが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

サービス

(単位:億円)

売上高は2兆3,712億円と、前年比2%の減収になりました。国内は1.4%の減収です。システムインテグレーションは、製造、流通、ヘルスケア関連の投資が回復しているものの、金融及び公共分野の大型システム商談が減少しているほか、通信トラフィック増加に対応するために通信キャリアの投資がハードウェアにシフトしており、全体ではほぼ前年並みになりました。インフラサービスは減収になりました。アウトソーシングが堅調に推移しているものの、ネットワークサービスのISP事業で回線料金込みのパック商品から単体商品へシフトしている影響がありました。海外は3%の減収になりましたが、為替影響を除くと1%の増収です。英国政府の緊縮財政政策の影響が継続しているほか、米国が伸び悩みましたが、豪州や北欧などが伸長しました。

	2011年度	前年比
売上高	23,712	2.0%
国内	14,947	1.4%
海外	8,765	3.0%
営業利益	1,240	66

営業利益は1,240億円と、前年比66億円の増益になりました。国内では、大型システム商談の減少影響があったほか、クラウドサービスの先行投資負担が継続し、減益になりました。海外では、英国政府向けの減収影響が継続していますが、欧州のサービスビジネスの採算性が好転しつつあり、改善しました。

国内の民需分野において、中堅のお客様を担当する営業部門の株式会社富士通マーケティングへの集約が2011年10月に完了しました。また、製造・流通などのSEを強化してきた地域SE会社の、東日本、西日本、九州の3地域への再編・統合が、2012年4月に完了しました。クラウドサービスを見据えたソリューション開発や共通技術を活用した開発効率化を進めるとともに、業種ノウハウを蓄積し、お客様のグローバル展開を支援する体制を強化するため、「攻めの構造改革」を推進してまいります。海外においては、景気低迷が続く欧州を中心に、人員合理化を実施しました。

システムプラットフォーム

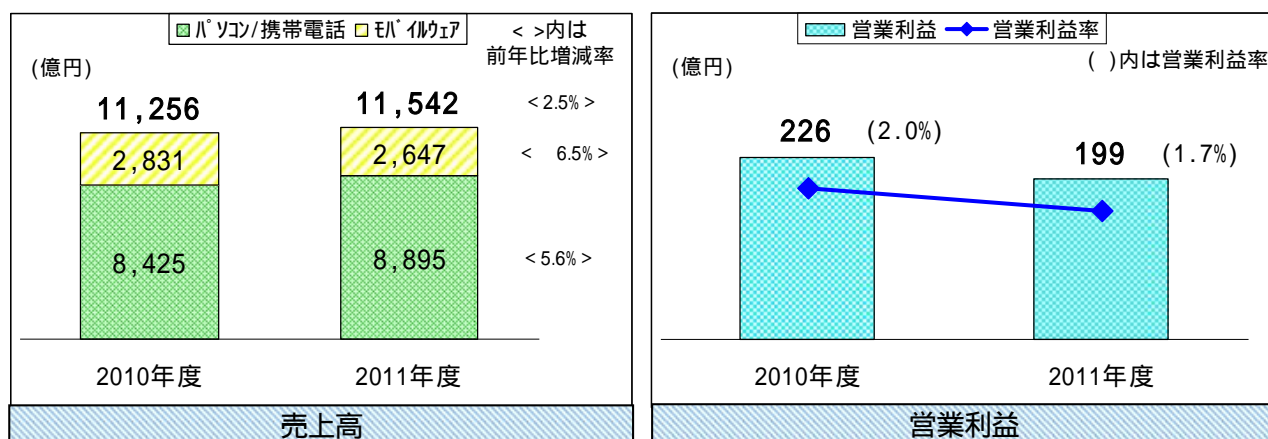
(単位:億円)

売上高は5,636億円と、前年比5.2%の減収になりました。国内は2%の減収です。携帯電話基地局などのネットワークプロダクトは、スマートフォンの普及に伴う通信トラフィック対策の投資が増加し、増収となりました。サーバ関連は、金融及び公共分野向けの大型システム商談の減少や、前年に次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバを量産した影響があり、減収になりました。海外は13.5%の減収になり、為替影響を除いても7%の減収です。欧米向けUNIXサーバが減収になったほか、ネットワークプロダクトも北米通信キャリアの投資抑制により伸び悩みました。

	2011年度	前年比
売上高	5,636	5.2%
国内	4,178	2.0%
海外	1,457	13.5%
営業利益	472	17

営業利益は472億円と、前年比17億円の増益になりました。国内では、サーバ関連の減収影響があったものの、PCサーバのコストダウン効果や、ネットワークプロダクトの増収効果により、増益になりました。海外では、PCサーバのコストダウン効果があったものの、欧米向けUNIXサーバの減収影響があったほか、ネットワークプロダクトを中心に先行開発投資を進めたことにより、悪化しました。

ユビキタスソリューション



(単位：億円)

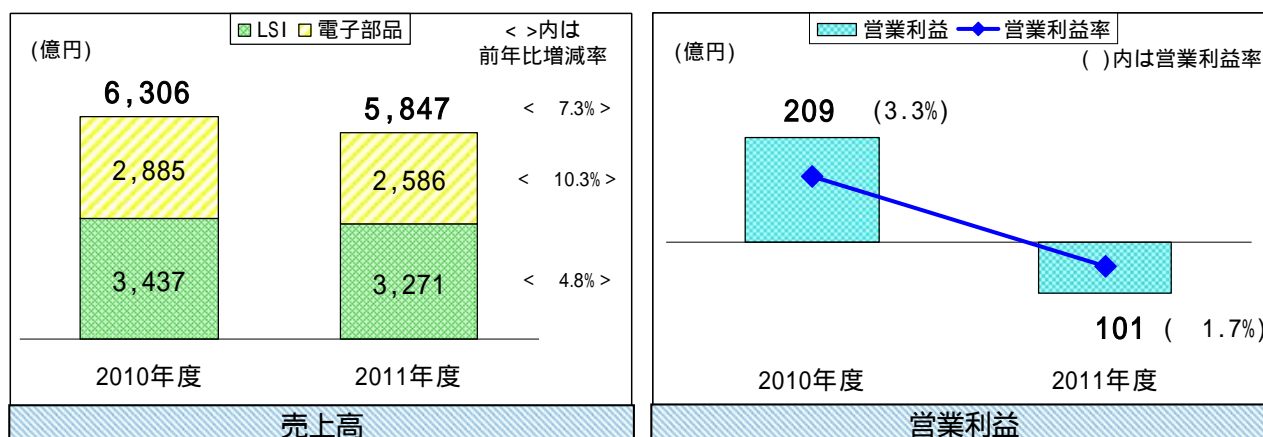
売上高は1兆1,542億円と、前年比2.5%の増収になりました。国内は3.9%の増収です。パソコンは、企業向けの大型ロット商談があったものの、個人向け市場において販売価格の低下や、タイの洪水に起因するHDD調達難の影響を受けたことにより、ほぼ前年並みになりました。携帯電話は、株式会社東芝との事業統合効果やスマートフォン市場の拡大により、増収になりました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器は、震災やタイの洪水により車両生産が停滞した影響を受けて、減収になりました。海外は1.7%の減収になりましたが、為替影響を除くと3%の増収です。モバイルウェアは海外の車両生産が停滞した影響などにより減収になりましたが、パソコンは欧州拠点を中心に販売台数が増加しました。

	2011年度	前年比
売上高	11,542	2.5%
国内	8,849	3.9%
海外	2,693	1.7%
営業利益	199	27

営業利益は199億円と、前年比27億円の減益になりました。国内では、パソコンは販売価格の低下やHDD調達コストの増加に対し、円高を背景とした部品調達のコストダウンを進めました。携帯電話は増収効果があったものの、スマートフォンの開発投資を強化しております。またモバイルウェアの減収影響があり、全体としてはほぼ前年並みにとどまりました。海外では、パソコンのHDD調達コストの増加影響や、モバイルウェアの減収影響がありました。

震災やタイの洪水影響を大きく受けたオーディオ・ナビゲーション機器事業において、顧客のグローバルな事業拡大に対応可能なコスト競争力強化を目的として、海外での生産強化と連携した国内生産体制の再編を実施しました。

デバイスソリューション



(注)「LSI」の売上高には「電子部品」への内部売上高を含めて表示しております。

(単位：億円)

売上高は5,847億円と、前年比7.3%の減収になりました。国内は5.1%の減収です。LSIは、前年に量産が本格化した次世代スーパーコンピュータシステム用CPUの出荷が第1四半期で完了した影響があったほか、第1四半期における震災影響や、下半期におけるタイの洪水影響によりデジタルAV向けを中心として減収になりました。電子部品も半導体パッケージなどの所要が伸び悩みました。海外は10.2%の減収になり、為替影響を除いても4%の減収です。LSIはスマートフォン向け画像処理用LSIが増収になりました。電子部品は、アジア向けを中心として半導体パッケージやLCDモジュールが減収になりましたが、第4四半期では所要に一部回復の兆しが見られました。

	2011年度	前年比
売上高	5,847	7.3%
国内	3,429	5.1%
海外	2,417	10.2%
営業利益	101	311

営業利益は101億円の損失と、前年比311億円の悪化になりました。国内では、LSIは減収影響があったほか、所要減に伴い製造ラインの稼働率が低下しました。電子部品も減収及び一部材料における価格高騰の影響を受けました。海外では、電子部品が減収及び為替の影響を受けました。

当社グループは、2012年4月にLSI事業における生産能力の最適化を目的とし、岩手工場を株式会社デンソーに譲渡すること(譲渡予定日2012年10月1日)について最終契約書を締結しました。これに伴い固定資産に係る減損損失や従業員の転社に伴う費用など59億円を事業構造改善費用として特別損失に計上しました。

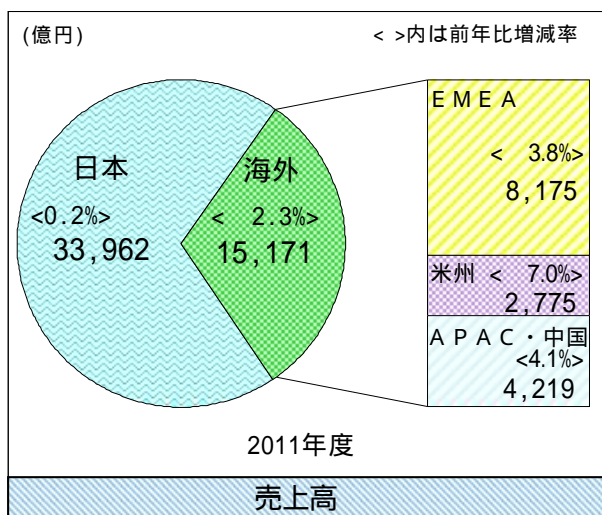
その他/消去又は全社

営業利益は757億円の損失と、前年同期比18億円の悪化になりました。新規ビジネス開発など先行投資を進めたことによりです。

独立行政法人理化学研究所様と共同開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」はCPUを自社開発するなどグループ技術を結集し、目標とした10ペタフロップスの計算速度を実行効率93%で達成し、2011年11月に発表された計算速度のTOP500リストで2期連続第1位を獲得しました。800台超の筐体の製造は終了し、2012年11月の供用開始を目指して、研究者などに広く利用していただくための開発の最終段階にあります。

<所在地別>

当社グループが所在する国又は地域ごとの売上高及び営業利益は以下のとおりです。



〔営業利益〕

(単位: 億円)

	2010年度	2011年度	前年比
日 本	2,157 (6.4%)	1,778 (5.2%)	379 (1.2%)
海 外	47 (0.3%)	80 (0.5%)	128 (0.8%)
E M E A (欧州・中近東・ｱｯｶ)	184 (2.2%)	0 (0.0%)	184 (2.2%)
米 州	26 (0.9%)	4 (0.2%)	21 (0.7%)
A P A C・中国 (ｱｼﾞｱ・ﾊﾞｼﾞｯｸ)	110 (2.7%)	76 (1.8%)	34 (0.9%)

(注) ()内は営業利益率

日本は売上高3兆3,962億円と、ほぼ前年並みになりました。タイの洪水に起因する顧客の生産調整などによる売上減の影響が、オーディオ・ナビゲーション機器、LSIなどであったほか、サーバ関連、電子部品も減収となりましたが、携帯電話や携帯電話基地局を中心としたネットワークプロダクトが増収となりました。営業利益は1,778億円と、前年比379億円の減益になりました。ネットワークプロダクトの増収効果はありましたが、LSIや電子部品などの減収影響のほか、ネットワークやクラウドサービスで先行開発投資を進めたことによります。

海外は売上高1兆5,171億円と、前年比2.3%の減収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。営業利益は80億円と、E M E Aを中心に前年比128億円の改善となりました。

E M E Aは売上高8,175億円と、前年比3.8%の減収になりましたが、為替影響を除くとほぼ前年並みです。パソコンがトルコ、中東、ロシアなどの新興国向けに伸長したほか、サービス事業は北欧や英国民需向けで増収となったものの、英国政府向け、欧州大陸向けが減収となりました。営業利益はほぼブレークイーブンと、前年比184億円の改善となりました。前年には、一部の長期サービス契約の解約に伴い初期コスト等の一括費用処理をしたことなどによります。

米州は売上高2,775億円と、前年比7%の減収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器、LSIが減収となったほか、サービス事業も米国を中心に伸び悩みました。上半期は好調に推移していた光伝送システムは下半期では一時的な減速が見られ、通期では前年並みにとどまりました。営業利益は4億円と、前年比21億円の減益になりました。光伝送システムで先行開発投資を進めたことなどによります。

A P A C・中国は売上高4,219億円と、前年比4.1%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器が減収となりましたが、LSIが増収となりました。営業利益は76億円と、前年比34億円の減益になりました。オーディオ・ナビゲーション機器の減収影響などによります。